

(『経済論集』, 12号, 1977)

この4つの論文で氏が主張し、展開してきた命題は次のようなものである。

- (1) 生産性の相違に基く輸出超過利潤はそれ自体として一般的利潤率を上げる作用をもたない。なぜならば輸出部門への資本の流入による輸出品の供給増、価格低下は内需品の費用価格を低下せしめず、内需品部門からの資本流出による供給減、価格上昇は全部門に亘る費用価格の上昇をまねき、利潤率の上昇を阻止する。
- (2) 内需品価格の全般的上昇が相対的に低価格の外国商品の輸入増をまねき、それだけ費用価格の上昇がおさえられる場合、一般的利潤率は上昇する。
- (3) 但し輸入品が奢侈品であれば、費用価格は変化しないから一般的利潤率は上昇しない。

第1論文では主に命題(1)と(2)が展開され、第2論文では(3)が、そして第3、4論文ではその見地からマルクス、リカード、木下悦二教授の所説が検討されている。マルクスとリカードについてはどの論文でもとりあげられているが、第1、第2論文でのマルクス批判が、第4論文ではリカードと対比されながら修正される。もちろん氏の4編の論文全体ではその他の論点（とくにリカードの批判的検討）も言及されているのだが、細かい論点はすべて割愛し、私が基本的命題として勝手に取り出した点だけを私のやり方で検討してみたい。したがって柴田氏の論文を正しく評価するために読者は4編の論文そのものにすべて目を通すことが必要であり、私のこの論評は氏の研究の部分的論評にすぎないことはいうまでもない。

2 命題(1)及び(2)の検討

この命題について検討する前に実は輸出超過利潤発生メカニズムについて検討しなければならないのであるが、それはここで私が取り上げる氏の論文のテーマにはなっていない。木下論文の批判のためにはこの点の説明が必要であるが、われわれは氏の今後の研究に注目しておればよからうと考える。

さて生産性が増加するなり、外国からの需要が増加するなりして輸出部門に超過利潤、つまり平均利潤をこえる利潤が発生したとする。輸出部門が同一労働量を投下しながら、国内で販売するより多くの金を取得するのである。この超過利潤部分が国内総利潤に付加されるのであれば、投下資本総額一定という条件下では（資本移動を通じて）全部門にそれが配分され、一般的利潤率は増大するかに見える。つまり資本移動の結果、輸出部門の供給増・価格減、内需

研究ノート

一般的利潤率と外国貿易について

—— 柴田助教授の最近の研究 ——

海 野 八 尋

は じ め に

国際価値論は国際経済学の分野における一つの中心的テーマであるが、それは私のような物価理論・物価政策にとりくんでいる者にとっても興味深いテーマである。柴田助教授は最近外国貿易と一般的利潤率の運動の関連についての研究の成果を一連の論文として発表された。私は氏からこの問題に関する氏の見解について意見を求められたが、とにかく不案内な分野であり、氏の問題の提起に応えられなかった。そこで少々時間をいただき、氏の既発表の論文、未発表の論稿（本誌及び本年度法文学部紀要経済学篇に所収）を通読したうえで、若干の論評を本誌上で試みることにした。同じ学科の、同じ学科目に所属する教官の研究をとりあげるということに前例があるのかどうかは全く知らないが、研究者の少ないこの大学で相互に研究上の刺激を与え合う一方法として許されるものなら、それもよかろうと勝手に判断した次第である。当然の事として同じ事態が逆に私に対して生じてくるであろう。

1 柴田論文における基本的命題

柴田助教授の研究として私がとりあげるのは以下の論文である。

1. 「貿易と利潤率について」（『経済論集』10, 11合併号, 金沢大学経済学会 1975）
2. 「貿易利潤と一般的利潤率 —— 奢侈品部門と生産価格 ——」（金沢大学法文学部論集経済学篇 22, 1976）
3. 「貿易利潤と一般的利潤率 —— 木下悦二氏の見解について ——」（法文学部論集経済学篇 23, 1977）
4. 「貿易利潤と一般的利潤率 —— 価値額をめぐるリカードとマルクス ——」

- 5) Friedman, M. "The Quantity Theory of Money — A Restatement" in M. Friedman ed. *Studies in the Quantity Theory of Money*. Chicago 1956.
- 6) _____ "The Demand for Money" J. P. E. 1959.
- 7) _____ "The Role of Monetary Policy" A. E. R. 1968.
- 8) _____ "A Theoretical Framework for Monetary Analysis" J. P. E. 1970.
- 9) _____ "インフレーションとドル危機" 日本経済新聞社 1970.
- 10) Grossman=Barro, "A General Disequilibrium Model of Income and Employment." A. E. R. 1971.
- 11) Grossman, H. I., "Was Keynes a 'Keynesian'?" *Journal of Economic Literature*, 1972.
- 12) Hicks, J. R., "Mr. Keynes and the Classics" E. J. 1937. (江沢, 鬼木訳「貨幣理論」東洋経済に収録)
- 13) Jackman, R. "Keynes and Leijonhufvud" *Oxford Economic Papers*, 1974.
- 14) Keynes, J. M. "The General Theory of Employment, Interest and Money" 1936. (塩野谷訳, 東洋経済)
- 15) Klein, L. R. "The Keynesian Revolution" London 1950.
- 16) Leijonhufvud, A. "On Keynesian Economics and the Economics of Keynes" Oxford Univ. 1968.
- 17) _____ "Keynes and the Keynesians" A. E. R. 1967.
- 18) Lipsey, R. G. "The Relation between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rates in the United Kingdom, 1862-1957" *Economica* 1960.
- 19) Modigliani, F. "Liquidity Preference and the Theory of Interest and Money" *Econometrica* 1944.
- 20) Patinkin, D. "Money, Interest and Prices" 1st ed., 1956, 2nd ed 1965. (貞木訳「貨幣, 利子および価格」勁草書房)
- 21) Phillips, A. W. "The Relation between Unemployment and the Rate of change of Money Wage Rates in the United Kingdom, 1861-1957" *Economica* 1958.
- 22) Samuelson, P. A. "Economics" 3rd 7th 8th ed. (都留訳「経済学」7版)
- 23) Tobin, J. "Keynesian Model of Recession and Depression" A. E. R. 1975.
- 24) 稲毛満春「ケインズと古典派」有斐閣『経済学4』第9章1976.
- 25) 貝塚啓明「新古典派総合」, 村上嘉治編『現代経済学の展開』勁草書房 1971.
- 26) 根岸隆「ケインズ経済学と均衡理論」, 館龍一郎編『ケインズと現代経済学』東大出版会 1968.
- 27) 福岡正夫「ケインズ経済学のミクロ理論的基礎; 展望と評価」季刊・理論経済学1974. No. 1
- 28) 森嶋通夫「近代社会の経済理論」創文社 1973
- 29) 安井琢磨「ケインズとケインズ以後の経済理論」安井編『ケインズ以後の経済学』日本経済新聞社 1967

むすびにかえて

短期におけるケインズ理論は、それ以後、1930年代における大量失業を再び経験することがなかったという意味で、有効に作用してきたかに見える。しかし、それが十分なミクロの基礎づけを持たないまま、新古典派総合という形で理解され、政策に移された時、各国にスタグフレーションという困難な問題を引きおこすにいたった。この問題に対し、経済学が有効な対策を提示できないのは、一つには「一般理論」を、不完全雇用均衡として比較静学的に理解し、「一般理論」が本来持っていた動態的性格を見失っていたことにも原因があるように思われる。§4では、マネタリズムを不均衡動学の立場から検討し、ケインズ派との対比を試みたが、そこにおける調整過程の安定性や速度については、もっと厳密に論議される必要があろう。なぜなら、ケインズ再解釈の人々と違って、マネタリストの場合は、もっと経済の自動回復メカニズムに、その信頼を託しているように思われるからである。

ケインズ革命によって一度は崩壊したかにみえた新古典派理論は、実はケインズ革命によって再構築され、つい最近まで脈々と生きつづけてきた。そこに使われている分析手法は、依然として比較静学や均衡分析であり、そこに横たわる前提は、依然として新古典派のそれである。⁽³⁰⁾ 最近のケインズ再解釈の動きは、このような伝統的理論の諸仮定の一部を崩したものであり、所得理論と価格理論とを結合した、真の動態理論の展開と、新古典派からの脱皮は、今、ようやく始められたばかりである。(1976.10.30脱稿)

30) 例えば模索過程や競売人の仮定のほかに、外部不経済の無視、マレアビリティの仮定、生産期間の問題などをあげることができる。

参 考 文 献

- 1) Alchian, A. A. "Information Costs, Pricing and Resource Unemployment" in E. S. Phelps et al eds, *Microeconomic Foundations of Employment and Inflation Theory*, N. Y. 1970
- 2) Arrow, K. J. "Towards a Theory of Price Adjustment," in M. Abramovitz, ed., *The Allocation of Economic Resources*, 1959.
- 3) Cagan, P. "The Monetary Dynamics of Hyperinflation" in M. Friedman ed. *Studies in the Quantity Theory of Money*, Chicago 1956.
- 4) Clower, R. "The Keynesian Counterrevolution ; A Theoretical Appraisal." in F. H. Hahn and F. P. R. Brechling ed. *the Theory of Interest Rates*. 1965.